平成一八年度 決算の概要

今回の定例会に、平成一八年度一般会計決算及び五つの特別会計決算が提出されました。

本会議では、一般会計決算については一八名で構成する決算審査特別委員会を設置して付託され九月一一日から一四日まで行われました。他の特別会計決算については建設環境委員会、市民厚生委員会に付託され原案のとおり認定されました。

一般会計決算の審査から

国・都への要望 その反映は

問　国や東京都への予算要望の運動は、この決算にどのように反映されているか。

答　国には全国市長会、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じ、また、東京都へは、市長会を通じ要望している。国庫支出金の厚生労働省関係では、児童手当の支給対象の引き上げ、所得制限限度額の緩和などによる自治体の負担増には、児童手当特例交付金創設により対応がされている。また、障害者自立支援法施行に伴い、身障者福祉費補助金が全体で五一三八万円ほど増加している。国土交通省関係では、拝島駅自由通路整備事業費の増などに伴い一億四四八七万六〇〇〇円の増額となっている。防衛庁関係では、新庁舎建設事業補助金が工事の実施に伴い二億五六四〇万三〇〇〇円の増額となっている。東京都の関係では、負担金が心身障害者福祉費負担金の増により三九八三万六〇〇〇円の増額、都補助金では、市町村総合交付金の増額等により一六二〇万一〇〇〇円の増額となっている。

収納率向上 その打つ手は

問　税の原点は公平であり、収納努力はしているとは思うが、執行停止されるまでに何か打つ手はなかったのか、徴収員にはさまざまな権限も与えられている中で逃げのがれはないか、打つ手はすべて打ったがこうなったと言い切れるか。

答　当然貴重な市の財産であるという認識の中で慎重に対応しており、財産調査等の一定の基準を設ける中で執行停止をしているが、目に見えない部分の財産調査などでは不十分なものもあり、今後は捜索にも力を入れて対応していきたい。

電算コスト 職員何人分か

問　プログラム使用料、保守点検委託料等の電算システム関係経費は総額三億五五〇〇万円かかっているが、これは市職員の平均給与で何人分か。

答　平成一八年四月一日現在の一人当たり平均給与年額七五九万円で計算すると、約四七人分に相当する。

出前講座 その実績は

問　市政出前講座は七一講座あるが、実施回数九回というのは何の講座か。また、参加人数、開催場所について伺いたい。

答　依頼のあった講座は高齢福祉社会についてが二件、障害福祉が一件、ごみ減量資源化が一件、環境保全・公害防止が一件、悪質商法にご用心が一件、安全な生活を営むためにが一件、コミュニティー・地域活動の推進が一件、公共交通が一件である。一回の開催で一番少ないときで九人、多いときは七九人、平均して三〇人の受講者であった。開催場所は福祉センター、松林会館、町会の会館等である。

障害福祉システム その内容は

問　障害福祉システムの保守委託料、改良委託料、電算機借上料の合計が一四〇〇万円と大きなシステムだが、その内容を伺いたい。

答　一八年四月一日に障害者自立支援法が施行され、障害の種別にかかわらず障害のある人々が必要とするサービスを利用するための仕組みを一元化して事業を再編したもので、サーバー一台、端末コンピューター九台、レーザープリンター二台を設置することにより、多種多様な業務に対応するための大幅な改良となったものである。

国民年金書類 その有無は

問　現在大きな社会問題となっている国民年金事務は、五年前までは市町村で収納事務を行っていたが、当時の書類は残っているのか。残っていれば照合できると思うがどうか。また相談員二名の相談件数と主な相談内容を伺いたい。

答　市町村によって被保険者台帳を破棄してしまったところもあるとのことだが、福生市は今年度に入り立川社会保険事務所に移管しているので、コンピューターと台帳の突合は可能である。相談件数は六七一九件、電話相談は七四八八件、主な内容は年金の受給に関して、資格や免除に関してなどである。

ごみ分別の徹底方法 その実態は

問　ごみ分別がさらに細分化されて資源が多くなったが、雑がみと容器包装プラスチックの分別が徹底されればさらにごみは減ると思うが、市民へはどのように周知し、実態はどうか。

答　雑がみも容器包装プラスチックも資源化収集の対象となっており、容器包装プラスチックは隔週に収集、雑がみは資源回収と資源の日で出していただくことを徹底するため広報、ホームページ、清掃だより等でさらにPRに努めていきたい。

市民農園 その検討は

問　一八年度あたりから市民農園の人気が高まり、市民農園の拡大を図ってほしいという要望があるが、検討されたのか。

答　市内に五カ所、四一〇区画の家庭菜園があるが、市内に農地は少なく、さらに一般の農地はほとんど耕作されているので、新たなところは見つけにくい現状である。

スクーリングサポートネットワークについて

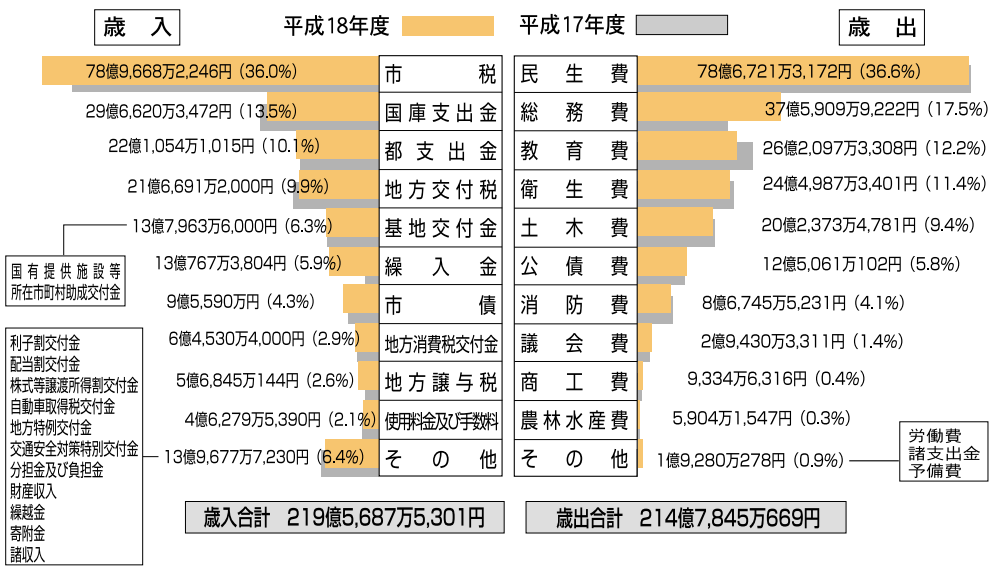
問　不登校にかかわる費用と思うが、「子どもと親の相談員活用事業」「スクーリングサポートネットワーク整備事業」調査研究委託料の内容と成果について伺いたい。また、二カ年の期限が過ぎた後、報告書等が出されるのか。

答　不登校及び問題行動等の早期発見、早期対応、未然防止に関する調査研究モデル校と指定して実施したもので、一小他三校で、臨床心理士を目指す大学院生四名と、アドバイザリースタッフを配置して相談等支援を行った。国の委託事業であり、文部科学省に報告する義務を負っている。

▲平成18年度一般会計決算起立多数で認定

平成18年度　各会計決算額

会計区分		歳入決算額	歳出決算額	残額（翌年度繰越額）
一般会計		219億5,687万5,301円	214億7,845万 669円	4億7,842万4,632円
特別会計	国民健康保険特別会計	54億5,096万7,765円	55億1,931万 711円	-6,834万2,946円
	老人保健医療特別会計	31億5,087万3,106円	31億3,213万2,523円	1,874万 583円
	介護保険特別会計	26億 506万8,175円	25億 657万1,196円	9,849万6,979円
	下水道事業会計	22億 227万9,292円	21億4,516万2,450円	5,711万6,842円
	受託水道事業会計	3億1,742万9,852円	3億1,742万9,852円	0円
総合計		356億8,349万3,491円	350億9,905万7,401円	5億8,443万6,090円

平成18年度　一般会計決算の款別内訳

（　）内の数字は合計に占める割合